

フロー・チャートを使って学ぶ会計実務 第46回「ポイント引当金」  
 (※ポイント引当金に関する全ての論点を取り扱っているわけではありません。)

STEP1  
 ポイント付与時の会計処理

ポイント制度を導入している場合、顧客に商品の販売やサービスの提供が行われた時にポイントが付与される。

ポイントを付与した時点で顧客はポイントを取得することから、ポイントの付与時にポイント引当金を会計処理することも考えられるが、実務的には、決算時に会計処理することが多いと考えられる。そのため、ポイント付与時には、売上の会計処理のみが行われる。

【会計処理】  
 (借方) 現金            × × × (貸方) 売上    × × ×  
          売上原価    × × ×            商品    × × ×

STEP2  
 ポイント使用時の会計処理

ポイントが使用された際は、割引が行われる。そのため、ポイントによる割引については、実態が現金値引であれば売上値引とし、将来の販売促進のための費用であれば販売促進費として処理することが考えられる。

【会計処理】  
 (借方) 現金            × × × (貸方) 売上    × × ×  
          売上値引又は販売促進費 × × ×            商品    × × ×  
          売上原価            × × ×

STEP3  
 決算時の会計処理

ポイント引当金の金額は、以下のような計算で算出することが多いと考えられる。  
 ポイント引当金 = 期末日のポイント残高 × (1 - 失効率) × 1ポイント当たりの単価

【会計処理(税効果は除く)】  
 (借方) ポイント引当金繰入額 × × × (貸方) ポイント引当金 × × ×

(1) 期末日のポイント残高  
 システム上で、付与ポイント数、使用ポイント数、失効ポイント数を管理し、期末日のポイント残高を集計できるようにする必要がある。

(2) 失効率  
 失効率は、過去の使用実績及び失効実績に基づいて合理的に見積る必要がある。例えば、過去3年間の期末日のポイント残高に対する失効率の平均等で算定することが考えられる。

(3) 1ポイント当たりの単価  
 単価は、売価ベースと原価ベースで算定することが考えられる。  
 ① 売価ベース：ポイント使用を販売価格の値引きと捉える考え方  
 ② 原価ベース：ポイント使用を商品又はサービスそのものの交換と捉える考え方  
 例えば、1ポイント=1円(商品の原価率40%)の場合、売価ベースであれば、単価は1円であり、原価ベースであれば、単価は1円 × 40% = 0.4円である。